

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
1	企業の働き方改革推進事業	コロナウイルス感染拡大を予防する企業の働き方を支援するもの。市内にサテライトオフィスを設置する企業への支援	7,000,000	7,000,000	新規事業者5社が空き家や空き施設を活用し、サテライトオフィスを設置した。コロナ禍における新たな働き方の選択肢を提供でき、事業者にとっても魅力ある環境づくりや基盤強化につながった。
2	分散勤務推進事業	コロナウイルス感染拡大を予防する仕事環境を構築するもの。コロナウイルスワクチン接種や分散勤務、WEB会議に使用する公共施設の通信環境を構築するための業務委託	3,355,000	3,300,000	新型コロナワクチンの予防接種会場における業務用端末の通信環境を整備することができ、スムーズな接種につながった。市役所の分散勤務が可能になり、感染拡大防止と業務継続につなげることができた。
3	市民生活緊急支援事業 (貧困対策)	コロナウイルスの影響で生活の維持を脅かされている経済弱者に対する給付や減免により、生活の維持を支援するもの。貧困世帯への保険料減免(国保持会への繰出)	306,600	306,000	国の基準では対象とされなかった制度の狭間に該当する世帯の国保税を減免し、新型コロナの影響で困窮している国保加入世帯を支援することができた。
4	感染症予防対策事業 (環境整備)	コロナウイルス感染拡大を予防する環境を構築するもの。飛沫感染を防止するための公共施設トイレ改修、感染予防のための衛生用品購入、市営バス車両の抗菌加工、ウイルスを滞留させないための公共施設の空調設備改修	34,358,430	32,523,000	公共施設や公衆トイレの和式から洋式への改修による飛沫拡散防止、地域子育て支援拠点での安全性の高い消毒液、噴霧器、スプレー、サーキュレーターの購入、コロナワクチン接種会場となる施設等の公共施設の空調施設の整備、市営バス等の車両に抗菌・抗ウイルス加工を実施することにより新型コロナの感染拡大のリスクを抑えることができた。
5	地域経済回復加速化事業 (衛生基準)	コロナ不況からの回復期における地域経済活動を加速させるため、事業者のイメージアップに繋げるべく導入した市独自の衛生基準を運用するもの。店舗指導・啓発等に係る業務委託、衛生設備導入経費に掛かる補助	1,776,000	1,776,000	市内飲食・観光事業者社が衛生基準の遵守を宣言した21社に補助金を交付し、店内の衛生環境を充実させることができた。適切な感染防止対策の実施により、観光客等が安心して施設を利用でき、事業者の売上増加につなげることができた。
6	企業再起支援事業	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている地元企業の経営改善に向けた支援を講じるもの。マーケティング活動、新商品開発等に取り組む企業に対する支援、弁当販売サイト利用促進のための飲食店補助	14,952,000	14,952,000	新型コロナの影響を受けた市内事業者が行う新規販路開拓等の取組を支援し、コロナ禍においても新たな事業に取り組むことで、売り上げを確保し、事業の継続につながった。弁当販売サイトへの登録を行った事業者を支援し、割引キャンペーンの実施により売上向上につなげることができた。
7	企業応援給付事業	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている地元企業のうち、国の支援の対象外となっているものに対する事業継続支援を講じ、併せて被雇用者の就労意欲を高めようとするもの。売り上げが前年度比で大きく減少している企業の事業継続のための支援。	13,400,000	13,400,000	新型コロナの感染拡大により、比較的小さな影響ながらも長期間の影響を受けた事業者40社を支援し、経営基盤の強化につなげることができた。

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
8	企業経営緊急支援事業	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている地元企業に対する休業補償支援を講じ、併せて被雇用者の就労意欲を高めようとするもの。京都府からの休業要請支援に応じた企業への支援として府への負担金として支出。	1,817,895	1,817,000	市内対象事業者約70社に対し協力金が支払われ、全給付事業者数に対する比率に応じて負担金を負担した。協力金の早急な支払いにより、事業者の経営基盤が強化でき、継続的な企業活動につなげることができた。
9	子どものための健康支援事業 (環境整備)	子どもたちが安心・安全に集団生活するための感染症対策を環境面にて講じるもの。3密回避のためのバス借上料。飛沫感染を防止するためのトイレ洋式化、冷暖房機器フル稼働に伴う光熱費および設備整備。	43,275,642	43,204,000	児童の登下校や校外学習時のバスの増発による3密回避、中学校のトイレの和式から洋式への改修による飛沫拡散の防止、こまめな換気を行いながらの冷暖房設備の使用により、新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを抑えることができた。
10	指定管理事業者応援給付事業	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている指定管理事業者全体を対象に事業継続支援を講じ、併せて被雇用者の就労意欲を高めようとするもの。収入が前年度比で大きく減少している指定管理施設の事業継続のための支援	40,900,000	40,900,000	コロナの影響を受けている指定管理事業者を支援し、各指定管理施設において継続した新型コロナ感染防止対策や施設利用者への注意喚起が講じられるとともに一定のサービス水準が確保できた。コロナ禍での感染防止対策の継続的な取り組みにより、施設利用の安心・安全が確保されるとともに、「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」に向けた新たな対策により、指定管理施設の安定的な維持・事業継続を図ることができた。
11	農業者緊急支援事業	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている地元企業に対する事業継続支援を講じ、併せて被雇用者の就労意欲を高めようとするもの。売り上げが前年度比で大きく減少している企業の事業継続のための支援。	43,697,600	43,697,000	令和3年産米の買取価格の大幅な下落、乾燥調製費用や出荷手数料などさまざまな経費の増大などにより所得減少が見込まれる主食用水稲生産者に交付金を交付し、生産意欲の向上と経営安定につなげることができた。
12	教育施設通信基盤整備事業	コロナ禍の小中学校において教育環境を改善すべく、文科省のGIGAスクール事業と歩調を合わせて単独の通信基盤整備を実施し、相乗効果を狙うもの。学習用機器購入、回線・ソフトウェア使用料、システム保守委託料。	32,097,215	27,787,000	小中学校の通信回線やソフトの使用、大型提示装置の導入により、児童生徒がタブレット端末の使用技能を習得する環境を整えることができた。児童生徒の新型コロナの感染リスクを下げるとともに、在宅学習をスムーズに実施できるようにすることにより学びの保障の確保につなげることができた。
13	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業地方負担額に充当するもの(法定率事業以外)。公立学校情報機器整備費補助金事業の地方負担額の実績見込額について充当。 GIGAスクールサポーター配置委託料。	10,752,500	5,376,000	GIGAスクールサポーターを配置することで、児童がタブレット端末の使用技能を習得する環境を整えることができた。児童の新型コロナウイルス感染のリスクを下げるとともに、在宅学習をスムーズに実施できるようにすることにより学びの保障の確保につなげることができた。

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
14	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。保育対策事業費 補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対 策支援事業に限る）および保育対策事業費補助金（保育所等業務 効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業））の地 方負担額に充当。感染症対策のためのマスク等購入、民間保育 所のICT化補助。	5,180,420	2,480,000	学童保育において、感染症対策に必要な物品を購入し、新型コロ ナウイルス感染症の感染拡大のリスクを抑えることができた。民間保 育所の登園管理や保護者連絡用アプリの導入を支援し、コロナに関 するタイムリーな情報を関係者に一斉配信でき、感染拡大に対する 園の対応をスムーズに伝えることが可能になった。
15	子ども・子育て支援交付金事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。子ども・子育て 支援交付金（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除 く）の地方負担額に充当。感染症予防のためのマスク等購入	2,000,000	668,000	感染症対策にかかる消耗品を必要量そろえることができた。また、 定期的な消毒作業や感染症対策が適切に行えたことにより、園内で の感染者の発症を最小限にとどめることができた。休園措置期間も 短時間で済み、保護者の就労支援が継続できた。
16	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。児童福祉事業対 策費等補助金（児童相談所等におけるICT化推進事業）の地方 負担額の実績見込額について充当。児童虐待対応に係るタブレッ ト機器等購入	743,600	372,000	コロナ禍において、日々行う家庭訪問や関係機関との連携会議の開 催が対面で難しい状況にあったが、タブレット端末の導入によりオ ンラインでの面談や会議が可能となり、よりタイムリーかつ緻密な 情報連携を行うことができた。
17	地域経済回復加速化事業 （商品券）（令和2年度繰越）	コロナ不況からの回復期における地域経済活動を加速させるた め、消費者（市民）支援を講じるもの。市民の経済活動を活性化 するための市内利用限定プレミアム商品券事業	409,338,228	109,298,400	市内利用に限定したプレミアム商品券を販売し、市内で流通するこ とにより市内の経済活動が活性化し、新型コロナの影響を受けて売 上が減少している事業者を支援することができた。
		合 計	664,951,130	348,856,400	